

TOYO TIRES
driven to perform

Annual Report 2015

アニュアルレポート





企業理念

独自の技術を核として 新たな価値を創造し、 人と社会に求められる 企業であり続ける

東洋ゴムグループは自動車タイヤ、工業用ゴム、ウレタン製品、自動車用防振ゴムなどの製造・販売を主要事業としています。1945年の設立以来、私たちは常に新しい技術と製品で独自の市場を開拓し続けてきました。現在では、100を超える国や地域で、多様化するニーズを的確に捉えた商品、サービスを提供しています。これからも従業員一人ひとりが最高のパフォーマンスを追求し、技術力・品質力・営業力を高めることによって、社会に求められる企業であり続けます。

▶ 04 社長メッセージ

2014年6月に策定した中期経営計画「中計'14」。2015年度は、北米事業を中心とした堅調な業績に支えられ、営業利益は計画を大幅に上回る水準で推移。一方で、業績の追い風となった事業環境には変化の兆しがみられます。このような中、当社がいまを超え、さらにその先に進むために何をすべきなのか。新社長の清水がご説明いたします。



▶ 12 責任者メッセージ

免震ゴム、防振ゴム問題などを踏まえ、全社、ガバナンス、コンプライアンスの責任者からのメッセージをご紹介します。

Contents

02 At a Glance

▶ 04 社長メッセージ

10 免震ゴム問題、
防振ゴム問題の対処および進捗

11 信頼回復に向けて

▶ 12 責任者メッセージ

13 役員一覧

14 事業別概況

14 タイヤ事業

16 ダイバーテック事業

17 財務セクション

24 国内事業所／関係会社

25 投資家情報

当社の事業概要について、より詳しくは
当社コーポレートサイトおよび会社案内をご参照ください。

コーポレートサイト



会社案内



将来見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている当社の業績見通し、計画、戦略等のうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関係する見通しであります。これらは2016年3月30日時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。したがって、これらの業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことはお控えいただきますようお願いいたします。

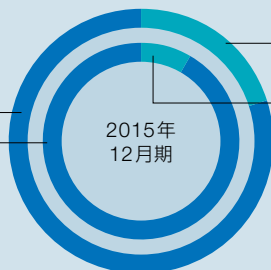
At a Glance

▶ 事業別概況

タイヤ

売上高構成比
79.8%

営業利益構成比
91.5%



ダイバーテック他

売上高構成比

20.2%

営業利益構成比
8.5%

タイヤ事業

主要製品

- 乗用車用タイヤ
- トラック・バス用タイヤ
- 建設車両用タイヤ



OPEN COUNTRY A/T[®] TRANPATH MPZ Trail Grappler M/T

ダイバーテック事業

主要製品

- 防振ゴム
- シートクッション
- 断熱材
- 空気バネ
- 道路資材
- OA 機器部品



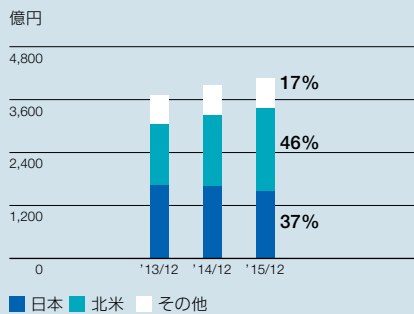
シートクッション

液体封入式エンジンマウント

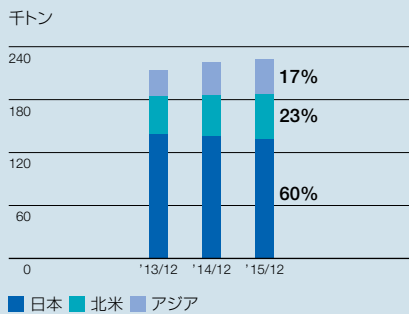
フレキシブル・カップリング

▶ 地域別データ

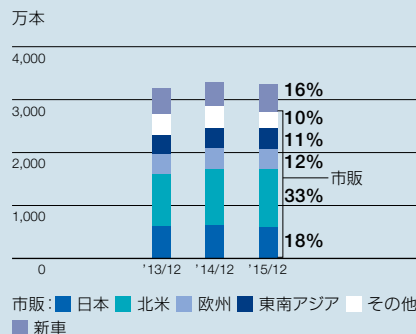
売上高



タイヤ生産量 (新ゴム量)

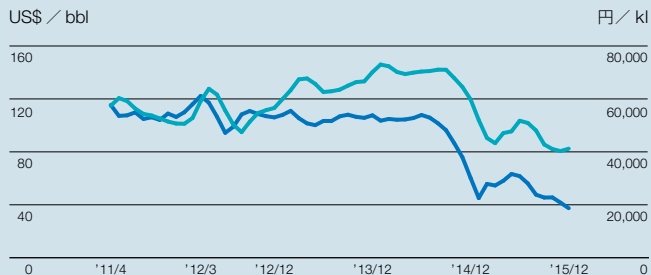


タイヤ販売本数



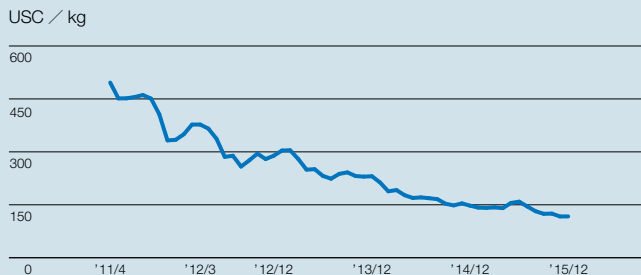
▶ 市場データ

ドバイ原油、国産ナフサ価格推移



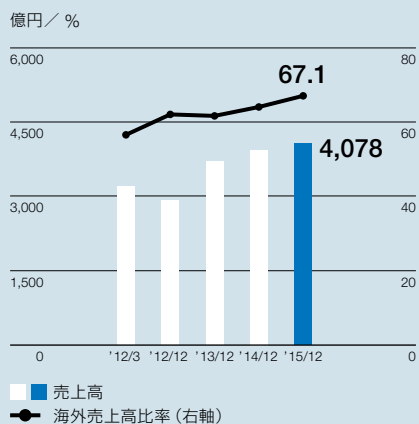
出所: ドバイ原油…東京現物FOB価格 国産ナフサ…財務省貿易統計

天然ゴム TSR#20価格推移 (SICOM)

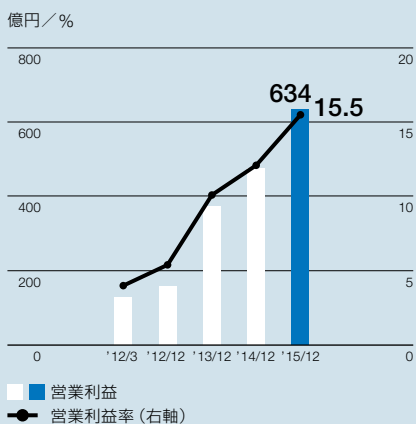


出所: Singapore Commodity Exchange Limited (SICOM)

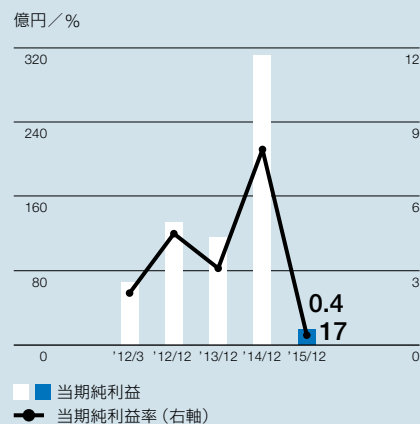
売上高／海外売上高比率



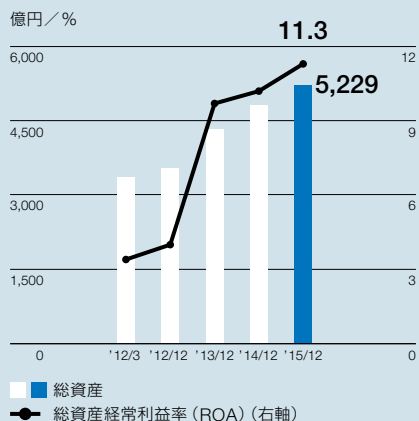
営業利益／営業利益率



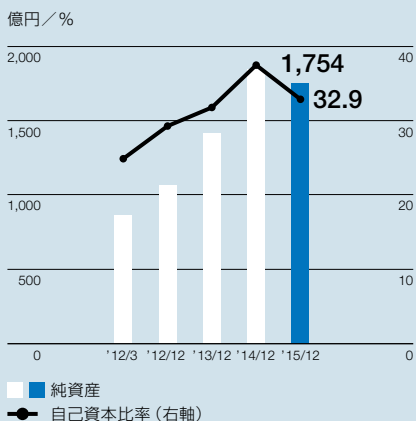
当期純利益／当期純利益率



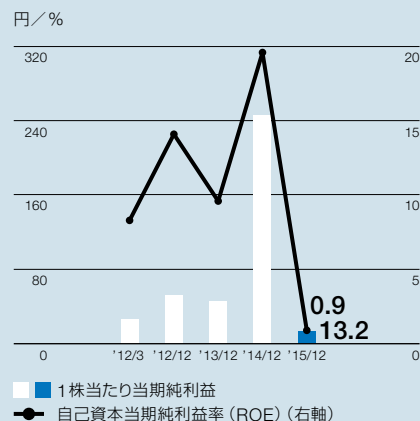
総資産／総資産経常利益率 (ROA)



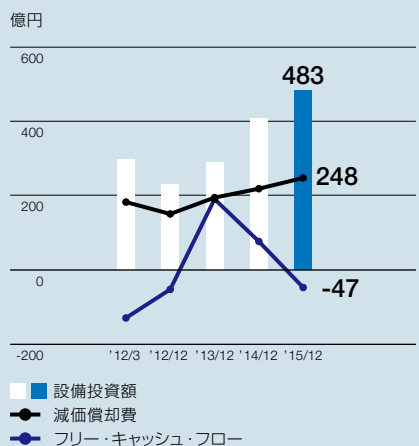
純資産／自己資本比率



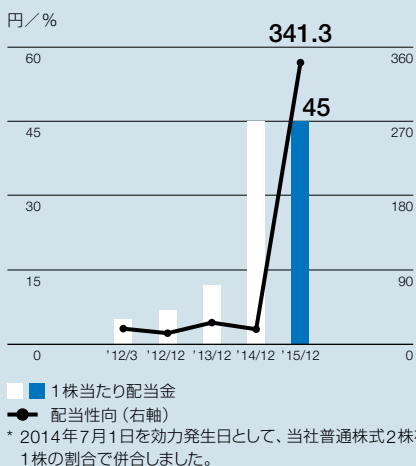
1株当たり当期純利益／自己資本当期純利益率 (ROE)



設備投資額／減価償却費／フリー・キャッシュ・フロー



1株当たり配当金*／配当性向



当社の財務情報について、より詳しくはファクトブックをご参照ください。

ファクトブック

* 2014年7月1日を効力発生日として、当社普通株式2株を1株の割合で併合しました。



代表取締役社長

清水 隆史

- 1985.4** 東洋ゴム工業入社
- 2010.4** Toyo Tire Holdings of Americas Inc. 社長
- 2013.1** タイヤ企画本部長、タイヤ管理部長
- 2014.3** 執行役員 タイヤ企画本部長、タイヤ管理部長、欧州ビジネスユニット長
- 2015.7** 常務執行役員 タイヤ企画本部長、北米ビジネスユニット長
- 2015.11** 代表取締役社長
危機管理統括、コンプライアンス統括、
免震ゴム対策統括本部長

中期経営計画「中計'14」の営業利益目標を1年前倒しで達成

当社は2011年を起点とした5カ年の中期経営計画「中計'11」で、それまで日本に偏っていたタイヤの供給基盤を北米とアジアと三分する世界三極体制を推進しました。2011年にかねてより続けてきた米国工場の第3期生産能力増強を完了する一方、2010年代前半においては、とりわけ、マレーシア、中国で、現地タイヤメーカーの買収や販売子会社の設立、新たな自社タイヤ工場の建設など遅れていたアジアでの基盤整備を進めました。

2015年度時点の利益目標数値が2013年度に前倒しで達成できたこと、また、2014年度には売上目標も到達見込みであったことなどから、中期経営計画をリバイスし、2014年を起点とした新たな中期経営計画「中計'14」を打ち立てました。

ご承知のように、ここ数年の世界景気では、期待されていた新興国で伸び悩みが見られるなか、北米市場が世界で主なけん引役となっています。当社は、2013年にその潮目の変化に着目し、中計'14では、北米市場を収益の源泉となる重要市場と位置づけ、独自の事業ポートフォリオを最大限活用する戦略を進めてきました。

実際、米国では、ガソリン価格低下など外部環境の追い風もあり、SUVやピックアップトラックといった大型車種の販売が堅調に推移してきました。当社は、これら大型車種向けの大口径タイヤを増産すべく、2013年12月から米国工場の第4期生産能力増強を進めてきたことは、まさにこの流れを掴んだかたちとなりました。2015年4月、当初計画より2カ月前倒しで増産稼働をスタートし、SUV/ピックアップトラック向け大口径タイヤの供給と販売を大きく引き上げることができました。

中計'14の折返し地点となる2015年度は、供給量の拡大と高付加価値製品の販売に着実に取り組んだことに加え、為替が円安に推移したことや原材料価格の低位安定といったアドバンテージ材料もあり、結果的に、売上高は初の4,000億円台に到達し、営業利益は過去最高の634億円、営業利益率も15.5%となりました。

営業利益および営業利益率については、中計'14の数値目標（520億円、11.1%）を1年前倒しで達成したことになります。

	売上高	営業利益	営業利益率	ROA*
「中計'14」 2016年度目標	4,700億円	520億円	11.1%	10.0%以上
2015年度実績	4,078億円	634億円	15.5%	12.6%

*総資産営業利益率

中核市場である北米においてさらに存在感を

タイヤメーカー各社による意欲的な生産拠点の新設や増強が続いており、特に汎用品ゾーンではグローバルに見て供給過剰となってきています。量的に飽和状態になりつつある地域から有力市場へ供給先がシフトしてきており、北米市場においても価格競争が激しくなりつつあります。

一方、当社が北米市場で独自の強みを持つSUV/ピックアップトラック向けの大口径タイヤカテゴリーの需要は堅調で、当社の技術に裏打ちされたユニークな商品デザインと品質の高さが多くのディーラー、顧客に支持され、優位性を持っています。また、当社の大口径タイヤのOEビジネスが拡大してきていることもその証左といえます。増強した供給能力の効果を追求すべく販売に尽力して、さらに同カテゴリーでの存在感を高めていきたいと思っています。

また、2016年1月より、第4期拡張を果たした米国工場建屋内に、引き続き残り半分の生産設備を導入し、生産供給を増大させる追加能力の増強に着手しました。

北米では、SUV/CUV、ライトトラック用タイヤの需要が底堅いことや、全般的に高インチ化し始めているトレンドがあることを背景に、この機を捉えた追加生産品目として、当社の強みによって差別化できる高付加価値製品を戦略的にカバーしています。SUV/CUV、ライトトラック用タイヤおよび乗用車向けのUHP（ウルトラ・ハイ・パフォーマンス）タイヤといった、高品質・高性能なタイヤの供給強化を図るなど、コモディティ化の見られるゾーンとは一線を画した展開を図っていきます。



タイヤ事業は生産基盤や技術のリソースを最適化して質を高める

北米市場を支える米国工場は、当社独自のタイヤ製造新工法である「A.T.O.M. (Advanced Tire Operation Module)」に立脚した高付加価値製品の製造を実現していますが、当社は、自社工場として開設した中国工場、マレーシア工場にも、同工法を進化させた形で要素技術を導入し、両工場でも高性能・高品質なタイヤ生産と高効率なオペレーションに取り組んでいます。

2013年に稼働を開始したマレーシア工場が、2015年にフル生産体制となったことは、当社のポートフォリオと戦略に重要な意義があります。当社の場合、各生産拠点はそのキャラクターを明確にして、市場の特徴に合わせたポートフォリオを形成、強化していくことが必要だと考えています。マレーシア工場は、北米や欧州といった当社が重点的に取り組んでいく先進

国に向けた乗用車用タイヤの供給といった輸出拠点としてのハブ機能を果たすとともに、足元の東南アジアの新車向けタイヤの供給も行なうなど、きめ細やかなオペレーションを生かせる存在価値が高まってきました。

このほか、中期経営計画で強化を掲げていた付加価値の高いトラック・バス用タイヤの新製品を北米、日本で上市するなど、市場ニーズの具現化と技術の底上げにも取り組んでいます。

当社は今後も独自のポートフォリオのなかで、技術力によって担保された魅力ある商品の開発と生産リソースの最適活用を展開による質的向上、各ターゲット市場でブランディングと販売力の強化による存在感の向上、これらによってさらに事業経営価値を高めていきたいと考えています。

ダイバーテック事業は多彩な製品を一つひとつ丁寧に検証していく

数年前まで全体の約20%を占めていたダイバーテック事業の連結営業利益は、2015年度は約6%となりました。当社の事業セグメントとしての位置づけが変わってきていることは確かです。輸送機器分野を中心に、断熱・防水資材分野、産業・建築資材分野までさまざまな製品を展開していますが、連結売上高820億円の大半を占める自動車用防振ゴムのような製品もあれば、一方、年商が10億円未満の製品まで大小さまざまな規模の製品を取り扱っており、事業セグメントの構造をもう一度つぶさに見て、あるべき姿を追求していきたいと考えています。

当社では、単なる収益評価だけではなく、その事業を将来に

わたって継続・成長させていくための固有技術、技術者、適切な人員体制などの経営リソースが確実に担保できているか、市場成長性や競合優位性といった与件を確保できているかなど、多面的に個別事業を解析していく事業評価ガイドラインをつくりました。

2015年末より、このしくみを今ある事業一つひとつに当てはめて再評価を行なっているところです。ダイバーテック事業から、このしくみを用いた検証を始めており、より事業価値を正しく評価したうえで、高めるべき部分を伸ばしていくようなグランドデザインを描いていきたいと考えています。

問題対策と再発防止と企業変革を並行してしっかり進める

2015年には、免震ゴム問題、防振ゴム問題を起こし、多くのステークホルダーの皆さまにご心配とご迷惑をおかけしました。現在、会社としては、市場に納入した製品の不全状態から問題解決を進めること、二度と不祥事を起こさない覚悟で再発防止策を徹底推進すること、社内でのさまざまな変革を進めて信頼を回復すること、これらを経営の最重要課題として取り組んでいます。

設置された免震ゴム製品を交換する作業は、これまで国内でもほとんど前例がなかったことですが、社内での対処に相当数の人員体制で取り組んでおり、さまざまな関係者のご協力を得ながら、今、一つひとつ、しっかりと進めています。

また、外部の専門家の方々の客観的な評価やアドバイスを積極的に採り入れ、不備のあった点を一から精力的に整備し直して行っています。問題のあった工場と国内タイヤ関連3工場については優先的に再監査を進め、完了しました。また、より確かな品質保証体制を構築するため、多くの外部経験者採用を含め人員体制も倍増して組織強化を図っています。コンプライアンス面では、コンプライアンスオフィサー制度を導入し、さまざまな啓発活動を行なっています。この他、タイヤ事業とダイバーテック事業間の人事交流の活性化、新たな教育制度の構築、コミュニケーションの活性化にも注力するなど、あらゆる側面から変革を重ねているところです。

社会から必要とされ、期待される企業グループをめざして

私は、2015年11月に社長に就任したとき、さまざまな立場のステークホルダーの皆さまから、起こした問題に対する厳しいお言葉を受けました。当社グループは、当社グループを取り巻くおびただしい数の関係者の皆さまとの関係性の上に成り立っており、その皆さまに対して、しっかり誠実に責任を果たしていかなければならないということ、改めて肝に銘じました。この考えのもとに、今、私は「社会から必要とされる企業」「期待していただける企業グループ」になれるよう、信念をもって経営のかじ取りにあたっています。

今回の問題を糧にして乗り越えたとき、多くのステークホルダーの皆さまの期待に応え、さらに強固な企業力を備えることができるかと信じて、全役員と全従業員が一丸となって一つひとつ取り組んでいます。

信頼回復に向けた取り組みと並行して、独自の差別化された強みを発揮しながら、事業経営を持続的に成長させていくことも当社の使命であると認識しています。

多くのお客さまに評価いただいている特長ある製品をグローバルマーケットに届けること、そして、それらをしっかり供

給できる製造体制、販売体制をつくり上げていくこと、また、製品の特長を担保する技術力を磨き続けること。これらへの挑戦と実現が、まさに東洋ゴムグループの存在価値であると思っています。

現在、「そのタイヤに、驚きはあるか。(Surprising the world)」というコピーを機軸に、ブランディング活動をグローバルで展開しています。企業規模ではなく、このメッセージにふさわしい「光るものを持っている存在感」が当社の持ち前の強みであり、そのことを、お客さまをはじめとするステーク

ホルダーの皆さまから価値として認めていただける企業活動にまい進していきたいと思えます。

引き続き、変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2016年11月
代表取締役社長

清水隆史



免震ゴム問題、防振ゴム問題の対処および進捗

免震ゴム問題

2015年2月、当社グループで開発・製造・出荷してきた建築用免震ゴム製品に関して、不正行為が判明しました。

具体的には、免震ゴム製品の国土交通大臣認定の取得において、当社は技術的根拠のない数値を記載し、申請を行っていました。また、製品出荷時の性能検査と検査成績書の作成に際して、当社グループ会社である東洋ゴム化工品株式会社（以下、CI）明石工場の技術開発および品質保証の担当者が技術的根拠のない数値を用いていました。

その結果、出荷した当社製免震ゴムが設置された建物全209棟のうち、重要文化財1棟を除く153棟が建築基準法上の違反建築物となりました。

免震ゴム問題は、当社の最優先重要課題であり、専任170人、総勢300人の体制で各方面への対処にあたっています。一日も早い問題解決を図り、最後の棟・一基まで真摯に対応していきます。

防振ゴム問題

免震ゴム問題の再発防止策を進めている中、2015年8月、当社グループ製一般産業用防振ゴム部品の一部において、不正行為が判明しました。

防振ゴム問題は、CI明石工場の品質保証課において船舶用、鉄道車両用、一般産業用の防振ゴム部品の製造工程で、中間材料として検査しているゴム材料試験の結果を、実際とは異なる、または求められている内容を満たさない

まま、検査成績書に不実の記載を行っていたものです。最終的に19社に不実記載の検査成績書を交付し、該当する83品番4万7,330個を納入していたことが判明しました。

解決に向けて、代替品の提供、点検、交換に迅速に対応できる体制を整え、関係者の皆さまと協議・相談のうえ、ご意向に沿った対応を進めていきます。



再発防止策の策定

当社は、全役員・従業員が一体となり、「緊急対策」「徹底対策」「推進・管理の徹底」の三本柱で構成した再発防止策を取り組んでいきます。

緊急対策

免震ゴム問題の対策において、不備や遅れが生じた対策を抜本的に見直し、実行していきます。

具体的には、「全事業にわたる再監査の実施」、「CI明石工場の抜本的改革」、「品質保証・管理体制の再構築」の3点を行ないます。

徹底対策

これまで進めてきた施策を充実させ、中長期的に取り組んでいきます。

第一に、コンプライアンスおよびガバナンスの強化を徹底します。このたび、当社はコンプライアンス規程を定めました。これを社内全体に周知させ、「コンプライアンス意識の高い風土醸成」に努めていきます。また、事業評価ガイドラインを策定し、当社が推進するすべての事業を定期的に見直す運用を開始しています。

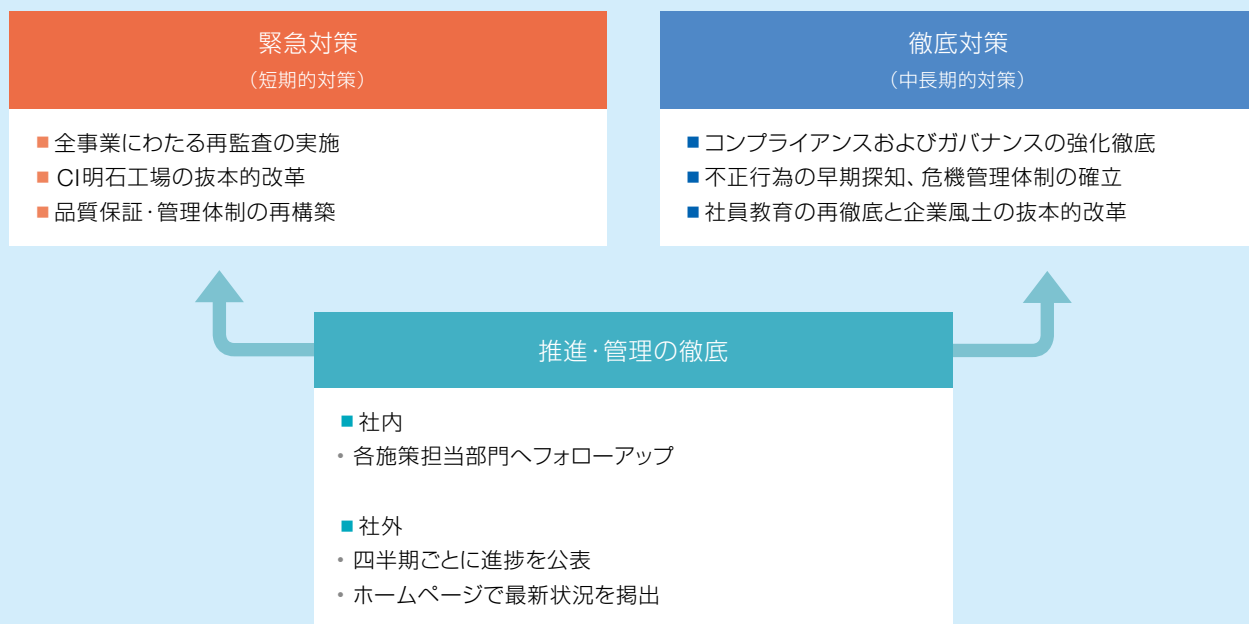
第二に、不正行為の早期探知、危機管理体制を確立していきます。2015年12月には、外部専門機関を起用し、あるべき「ガバナンス/リスク/コンプライアンス(GRC)」の検証と構築に向けて社内プロジェクトを発足させました。

最後に、社員教育の再徹底と企業風土の抜本的改革です。2015年12月に、外部専門機関を起用して、企業風土改革をテーマとした社内プロジェクトを発足させました。ほかにも社内幹部層(約80名)へのヒアリング、国内外全社員を対象とした調査などにより、当社に潜在する風土に対して、緻密な検証を行ないました。今後、共通の価値観の創出の検討や社内コミュニケーションの活性化を進めていきます。

推進・管理の徹底

再発防止策は各主管部門を明確にし、経営企画本部が責任部門となって推進していきます。社内向けには、各施策担当部門へのフォローアップを行ないます。また、社外向けには、四半期ごとに進捗を公表するとともに、当社ホームページの特設サイトにおいて最新状況を載せていきます。

再発防止策の概要



責任者メッセージ

免震ゴム、防振ゴム問題などを踏まえ、全社、ガバナンス、コンプライアンスの責任者からのメッセージをご紹介します。

全社

取締役常務執行役員
タイヤ事業本部長
免震ゴム対策統括副本部長

小野 浩一

免震ゴム、防振ゴム問題の再発防止に向けた施策を徹底的かつ継続的に実行していくためには、教育が最も重要であると考えています。

基盤となる仕組みや思考を社内全域に浸透させるには、まずマネジメント層が率先して取り組んでいく姿勢を示す必要があります。コンプライアンスをはじめ、強化に取り組んでいる内部統制やガバナンスの仕組みを理解し、マネジメント層自身が体

現していかなければなりません。同時に、従業員に向けた研修の機会などを充実させていきます。全従業員が一丸となって意識と行動を変えていくことで、再発を防ぐ企業風土が具体的な形として根付いていくと考えています。

このほかに、東洋ゴムグループとしての「ありたい姿」を言語化していくことも必要です。共通言語としての経営理念や価値観をあらためて見つめ直す機会として、役員ディスカッションを行なっています。こうした議論を、世代を超えて幅広く行ない、グループ全体で共有していきたいと考えています。一人ひとりが現状をしっかりと受け止め、同じ過ちを繰り返さぬよう、事業基盤の立て直しに全力を挙げ、社会から必要とされる企業となるべく取り組んでいきます。

ガバナンス

執行役員
経営企画本部長
経営企画部長

篠崎 幸男

ガバナンス体制の強化に向けて大切なことは、明快な管理システムの構築と、その運用の徹底、およびそのための役職員の育成・教育を粘り強く、かつ公明正大に行なうことであるとと考えています。

まず、管理システムの見直しに着手しました。社内外リソースの専門的知見を活用しながら、十分な討議を経たうえで意思決定を行なうことを目的に、2016年4月には、執行役員会と経営戦略会議が、新たな体制で運営を開始しました。今後も業務執行における意思決定の迅速化を図るために、実効性のある体制の構築に取り組んでいきます。

次に、事業リスクの把握・管理については、定量・定性の両面の観点から当社の全事業の各市場における立ち位置をレビューする仕組みを作り、運用を開始しました。PDCAサイクルを繰り返し、継続的に事業を見直すことで改善につなげていくことが重要であり、そのための仕組みとして浸透させていきたいと考えています。

一方で、取締役会の監視機能も高めていかなければなりません。独立性のある社外役員による経営監督の実効性を確保する体制・仕組みを、当社の現状も踏まえながら、適時適切なタイミングで導入していくことが必要であると認識しており、継続的に取り組んでいきます。

コンプライアンス

執行役員
チーフコンプライアンスオフィサー
コンプライアンス・リーガルセンター長

瀧脇 将雄

コンプライアンスの強化にあたり、複雑なことを行なう必要はないと考えています。なぜなら、一人ひとりが当たり前前の行動を取るだけだからです。ただ、一人の例外なく、全員が当たり前前のことを当たり前に行なうというのは容易ではありません。この「例外なく」「全員が」というのが大切な点であり、時間は掛かっても、同じことを、時には違う面から愚直に繰り返したり、様々な研修を通じて理解を深めていくことが重要だと考えています。

具体的な取り組みとして、毎月1日に全従業員に向けて、チーフコンプライアンスオフィサーからのメッセージを社内に発信しています。また、コンプライアンスの知識や感覚を習得してもらうためのe-ラーニングも実施しています。このほかに、個々のコンプライアンス案件の解決に向けて、社内外の協力を得ながら一つひとつ取り組むとともに、会社からの一方的な指示や伝達にならないように、コンプライアンス提案箱を設置しコンプライアンスに関する提案や意見を取り入れています。

さらに、このような取り組みを進めていく中で、不適任者が関与できない仕組みや不正のできない仕組みだけでなく、仮に不正が起きた場合でも早期に発見され、不正が拡大していかない仕組みを整備していきたいと考えています。

役員一覧

2016年7月1日現在

取締役



取締役
多田羅 哲夫

取締役
石野 政治

取締役
小野 浩一

代表取締役
清水 隆史

取締役
苗村 博子*1

取締役
森田 研*1

取締役
武田 厚*1

監査役

常勤監査役



平野 章夫



中原 全生*2



山本 幸男*2

監査役



佐伯 照道*2

執行役員

社長

清水 隆史*3

常務執行役員

小野 浩一*3

石野 政治*3

多田羅 哲夫*3



水谷 友重



高木 康史



櫻本 保

執行役員



川田 道弘



上田 健一



瀧脇 将雄



大野 幾雄



鈴木 伊織



篠崎 幸男



高橋 英明



田辺 伸二



本母 利彦



小川 格



植松 秀文



金井 昌之



光畑 達雄

*1 社外取締役
*2 社外監査役
*3 取締役との兼務

タイヤ事業

「中計'14」事業方針

- ▶ 当社の強みであるSUV / CUV市場で確固たるブランドポジションを確立する
- ▶ 差別化技術の具現化により、トップクラスの商品戦闘力を実現する
- ▶ トラック・バス用タイヤの商品開発力を強化

2016年度目標

売上高	3,800 億円
営業利益	460 億円
営業利益率	12.1 %

● 「中計'14」のタイヤ事業における事業戦略の詳細は、アニュアルレポート2013のP14～P15をご参照ください。

2015年度

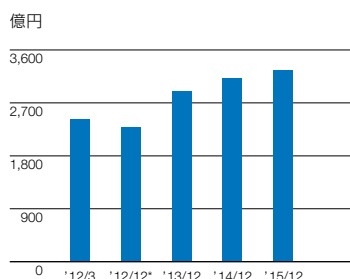
売上高

3,255億円
4.3%UP

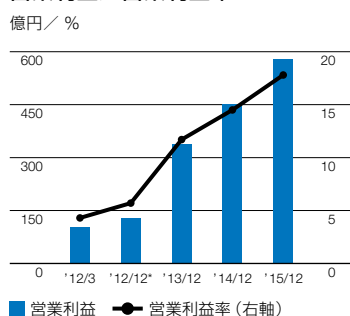
営業利益

580億円
28.0%UP

売上高



営業利益 / 営業利益率



* 2012年12月期は決算期変更のため、9カ月決算となっています。
注：金額には事業間の取引を含んでいます。

新車用タイヤ

新車用タイヤ全体では、販売量・売上高ともに順調に推移しました。2015年度の販売動向は以下の通りです。

国内市場

消費税増税や軽自動車税引き上げなどの影響により国内自動車生産台数は低調でしたが、当社品装着車種の販売は好調だったため、販売量・売上高ともに前年度を上回りました。

海外市場

新規ビジネスを獲得したことにより、販売量・売上高ともに前年度を上回りました。

国内市販用タイヤ

ウルトラ・ハイ・パフォーマンスタイヤのグローバル・フラッグシップブランド「PROXES (プロクセス)」シリーズにおいて、新商品「PROXES CF2 SUV」、「PROXES CF2」を発売するなど拡販を図りましたが、消費税増税や軽自動車税の引き上げ、暖冬によるスタッドレスタイヤ販売の低迷などの影響により、販売量・売上高ともに前年度を下回りました。

環境配慮製品の充実

低燃費タイヤブランド「NANOENERGY (ナノエナジー)」シリーズから、2016年4月に「NANOENERGY M134E」「NANOENERGY M166」を、6月に「NANOENERGY M136」を、それぞれ日本で発売しました。

「NANOENERGY M134E」「NANOENERGY M136」は小型トラック用タイヤ、「NANOENERGY M166」はトラック・バス用タイヤで、高い燃費性能と摩耗性能を併せ持っているのが特長です。

当社では、トラック・バス用タイヤ向けの高性能かつ高品質な商品の開発を強化しており、今後も高付加価値商品を投入していきます。



海外市販用タイヤ

海外市場全体では、販売量は前年度を下回ったものの、売上高は好調でした。2015年度の販売動向は以下の通りです。

北米市場

米国自動車販売は好調に推移しており、高付加価値商品であるTOYO TIRESブランドのライトトラック/SUV用タイヤの「OPEN COUNTRY」シリーズ、NITTOブランドの「TERRA GRAPPLER」シリーズともに販売が好調であったため、売上高、販売量、それぞれで前年度を上回りました。

欧州市場

売上高は市況悪化が影響したことにより、前年度を下回りました。一方、販売量は、SUV、4×4の需要に対応した新商品「OPEN COUNTRY A/T plus」を導入したことで、前年度並みを維持しました。

2016年度の事業方針

米国タイヤ生産子会社「Toyo Tire North America Manufacturing Inc.」の生産能力を拡張することで、販売が好調なライトトラック/SUV用タイヤを中心に、さらなる拡販に取り組んでいきます。また、供給能力を増強したマレーシアのタイヤ生産拠点を活用し、成長を続ける東南アジア地域での自由貿易協定を活用した各国への輸出拡大や、北米・欧州・ロシアなど重点市場への拡販を進めていきます。

米国タイヤ製造子会社の生産能力を増強

北米タイヤ製造子会社「Toyo Tire North America Manufacturing Inc. (社長：Donald C Bunn、以下TNA)」において、2016年1月から生産能力の追加増強に着手しました。

2013年12月、当社は北米市場におけるタイヤ需要の増大に対応した供給体制の確立を目的として、TNAの第4期生産能力増強計画（工場建屋を当時の約1.5倍に拡張、新建屋の半分に生産設備を導入）に着手しました。建屋の完成後、設備の導入を進めるとともに、2015年4月から操業を開始しました。

当社は、安定的な成長が期待できる北米市場において、さらなる事業基盤の強化を図るため、拡張した新建屋の残り半分への設備の導入を決定し、2016年1月より生産能力の追加増強に着手しました。これにより、TNAは当社最大のタイヤ生産工場となります。



2015年度の主な新商品



PROXES CF2

プロクセス・シーエフツー



PROXES CF2 SUV

プロクセス・シーエフツーエスユーバイ



OPEN COUNTRY A/T plus

オープンカントリー・エーティープラス



CELSIUS

セルシウス



CELSIUS SUV

セルシウス・シーユーバイ

ダイバーテック事業

「中計'14」事業方針

- ▶ ビジネスユニットによる事業経営の推進と成長のための収益構造の構築
- ▶ 優位性かつ特長ある事業の強化と国内における強固な基盤づくり
- ▶ コスト競争力向上と成長基盤の拡大を目指した海外市場への戦略的な展開

2016年度目標

売上高	900億円
営業利益	60億円
営業利益率	6.7%

● 「中計'14」のダイバーテック事業における事業戦略の詳細は、アニュアルレポート2013のP16～P17をご参照ください。

2015年度

売上高



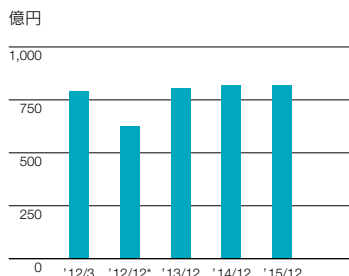
820億円
0.7%UP

営業利益

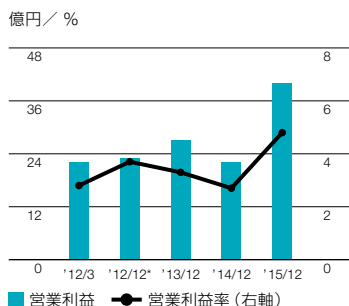


40億円
91.2%UP

売上高



営業利益／営業利益率



* 2012年12月期は決算期変更のため、9カ月決算となっています。

注：金額には事業間の取引を含んでいます。

輸送機器分野

自動車用防振ゴムおよび自動車用シートクッションでは、消費税増税前の駆け込み需要の反動などの影響により国内自動車生産台数が減少したため、国内市場は前年度を下回りました。一方、海外市場の防振ゴムが堅調に推移したことで、全体の売上高は前年度を上回りました。鉄道車両用空気バネは国内新車向けの需要が減少したものの、海外新車向けの販売が好調だったため、売上高は前年度並みを維持しました。

断熱・防水資材分野

断熱資材分野は、農畜舎向け資材の販売が好調でしたが、建材メーカー向け硬質ウレタン原液の販売が低調だったため、売上高は前年度を下回りました。また、防水資材分野は、一部遮水分野が堅調に推移したものの、全体では市況低迷の影響により売上高は前年度を下回りました。

産業・建築資材分野

産業・建築資材分野は、建設用ホース類の販売が好調でしたが、建築用免震ゴムの販売停止により、売上高は前年度を下回りました。

2016年度の事業方針

事業再評価の中で収益性・技術優位性を見極めていきます。自動車部品事業・ウレタン事業・鉄道車両部品事業・その他事業において選択と集中を行ない、戦略的成長事業の展開と安定収益の基盤づくりを推進していきます。

Contents

- ▶ 連結財務諸表
- ▶ 18 連結貸借対照表
- ▶ 20 連結損益計算書
- ▶ 21 連結株主資本等変動計算書
- ▶ 23 連結キャッシュ・フロー計算書

連結財務諸表

詳細な財務情報については、有価証券報告書 (<http://www.toyo-rubber.co.jp/ir/library/yuuhou/>) をご参照ください。

連結貸借対照表

東洋ゴム工業株式会社および連結子会社
2014年12月31日および2015年12月31日現在

	百万円	
	2014	2015
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,403	44,510
受取手形及び売掛金	91,239	81,873
商品及び製品	49,362	56,041
仕掛品	3,358	4,335
原材料及び貯蔵品	12,681	9,955
繰延税金資産	7,503	16,538
その他	10,167	13,465
貸倒引当金	△165	△505
流動資産合計	206,550	226,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,674	107,773
減価償却累計額	△46,165	△48,565
建物及び構築物(純額)	55,509	59,208
機械装置及び運搬具	280,907	301,376
減価償却累計額	△193,035	△200,180
機械装置及び運搬具(純額)	87,871	101,196
工具、器具及び備品	70,619	71,770
減価償却累計額	△61,754	△62,787
工具、器具及び備品(純額)	8,864	8,982
土地	21,046	20,978
リース資産	1,179	1,078
減価償却累計額	△775	△630
リース資産(純額)	404	448
建設仮勘定	22,047	20,248
有形固定資産合計	195,744	211,062
無形固定資産		
ソフトウェア	2,637	3,086
のれん	2,924	2,234
その他	3,891	3,049
無形固定資産合計	9,453	8,370
投資その他の資産		
投資有価証券	58,562	60,668
長期貸付金	381	323
退職給付に係る資産	—	1,060
繰延税金資産	3,161	2,553
その他	8,322	12,859
貸倒引当金	△212	△175
投資その他の資産合計	70,217	77,290
固定資産合計	275,415	296,723
資産合計	481,966	522,937

百万円

	2014	2015
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,035	70,040
短期借入金	39,884	50,353
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払金	20,675	19,748
未払法人税等	10,578	4,304
役員賞与引当金	79	30
返品調整引当金	266	181
製品補償引当金	—	33,500
その他	23,339	21,090
流動負債合計	166,861	209,248
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	71,527	91,204
役員退職慰労引当金	10	10
環境対策引当金	48	37
退職給付に係る負債	9,829	8,565
繰延税金負債	27,686	27,190
その他	1,363	1,316
固定負債合計	130,466	138,324
負債合計	297,327	347,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金	28,507	28,507
利益剰余金	76,389	71,255
自己株式	△130	△141
株主資本合計	135,249	130,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,372	28,070
繰延ヘッジ損益	△29	32
為替換算調整勘定	18,011	11,460
退職給付に係る調整累計額	1,971	2,182
その他の包括利益累計額合計	45,326	41,745
少数株主持分	4,062	3,513
純資産合計	184,638	175,364
負債純資産合計	481,966	522,937

連結損益計算書

東洋ゴム工業株式会社および連結子会社

2014年12月31日および2015年12月31日に終了した会計年度

	百万円	
	2014	2015
売上高	393,782	407,789
売上原価	260,870	254,288
売上総利益	132,911	153,500
販売費及び一般管理費	85,401	90,119
営業利益	47,510	63,381
営業外収益		
受取利息	388	452
受取配当金	1,237	1,565
為替差益	1,944	—
持分法による投資利益	345	356
受取賃貸料	173	174
その他	1,044	1,092
営業外収益合計	5,132	3,641
営業外費用		
支払利息	2,899	3,121
為替差損	—	3,825
債権流動化費用	138	172
その他	3,061	3,087
営業外費用合計	6,098	10,208
経常利益	46,543	56,814
特別利益		
固定資産売却益	4,663	—
特別利益合計	4,663	—
特別損失		
固定資産除却損	538	662
製品補償対策費	—	13,174
製品補償引当金繰入額	—	33,500
独禁法関連損失	—	4,209
特別損失合計	538	51,546
税金等調整前当期純利益	50,668	5,267
法人税、住民税及び事業税	16,462	12,036
法人税等調整額	2,273	△ 8,680
法人税等合計	18,736	3,355
少数株主損益調整前当期純利益	31,932	1,911
少数株主利益	692	237
当期純利益	31,240	1,674

連結株主資本等変動計算書

東洋ゴム工業株式会社および連結子会社

2014年12月31日および2015年12月31日に終了した会計年度

	2014	2015
百万円		
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,484	30,484
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	30,484
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,484	30,484
資本剰余金		
当期首残高	28,507	28,507
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	28,507
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	28,507	28,507
利益剰余金		
当期首残高	48,210	76,389
会計方針の変更による累積的影響額	—	1,446
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	77,835
当期変動額		
剰余金の配当	△3,048	△8,255
当期純利益	31,240	1,674
連結範囲の変動	△13	—
当期変動額合計	28,178	△6,580
当期末残高	76,389	71,255
自己株式		
当期首残高	△117	△130
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	△130
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△10
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△13	△10
当期末残高	△130	△141
株主資本合計		
当期首残高	107,085	135,249
会計方針の変更による累積的影響額	—	1,446
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	136,696
当期変動額		
剰余金の配当	△3,048	△8,255
当期純利益	31,240	1,674
自己株式の取得	△13	△10
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△13	—
当期変動額合計	28,164	△6,590
当期末残高	135,249	130,105

	百万円	
	2014	2015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,230	25,372
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	25,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,142	2,697
当期変動額合計	3,142	2,697
当期末残高	25,372	28,070
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△106	△29
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	△29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	62
当期変動額合計	76	62
当期末残高	△29	32
為替換算調整勘定		
当期首残高	8,507	18,011
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	18,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,504	△6,551
当期変動額合計	9,504	△6,551
当期末残高	18,011	11,460
退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	—	1,971
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	1,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,971	211
当期変動額合計	1,971	211
当期末残高	1,971	2,182
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,631	45,326
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	45,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,695	△3,580
当期変動額合計	14,695	△3,580
当期末残高	45,326	41,745
少数株主持分		
当期首残高	3,793	4,062
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	4,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268	△549
当期変動額合計	268	△549
当期末残高	4,062	3,513
純資産合計		
当期首残高	141,510	184,638
会計方針の変更による累積的影響額	—	1,446
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	186,084
当期変動額		
剰余金の配当	△3,048	△8,255
当期純利益	31,240	1,674
自己株式の取得	△13	△10
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△13	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,963	△4,129
当期変動額合計	43,128	△10,720
当期末残高	184,638	175,364

連結キャッシュ・フロー計算書

東洋ゴム工業株式会社および連結子会社
2014年12月31日および2015年12月31日に終了した会計年度

	百万円	
	2014	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	50,668	5,267
減価償却費	21,858	24,828
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,231	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,333	△1,949
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	—	33,500
受取利息及び受取配当金	△1,625	△2,017
支払利息	2,899	3,121
為替差損益 (△は益)	△65	△692
持分法による投資損益 (△は益)	△345	△356
固定資産除却損	538	662
固定資産売却損益 (△は益)	△4,663	—
製品補償対策費	—	13,174
独禁法関連損失	—	4,209
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,087	7,143
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,262	△7,574
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,905	390
その他	8,097	1,026
小計	68,018	80,733
利息及び配当金の受取額	1,599	2,021
利息の支払額	△3,193	△3,572
製品補償関連支払額	—	△13,911
独禁法関連支払額	△12,272	△4,209
法人税等の支払額	△16,362	△19,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,789	41,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,277	△45,110
有形固定資産の売却による収入	6,379	139
無形固定資産の取得による支出	△1,391	△1,118
無形固定資産の売却による収入	—	4
投資有価証券の取得による支出	△265	△218
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	211
子会社出資金の売却による収入	93	—
その他	335	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,122	△46,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,535	17,657
設備関係割賦債務の返済による支出	△1,406	△4,322
長期借入れによる収入	15,356	44,277
長期借入金の返済による支出	△12,495	△29,290
社債の償還による支出	△8,000	—
配当金の支払額	△3,044	△8,244
少数株主への配当金の支払額	△244	△369
その他	△309	△656
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,680	19,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,057	△2,311
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,956	12,036
現金及び現金同等物の期首残高	36,352	32,395
現金及び現金同等物の期末残高	32,395	44,431

国内事業所

2015年12月31日現在

本社

〒550-8661 大阪府大阪市西区江戸堀1-17-18
Tel: 06-6441-8801

東京支店 (国内補修タイヤ部門)

〒101-0032 東京都千代田区岩本町3-1-2
岩本町東洋ビル
Tel: 03-5825-6038

東京支店 (直需タイヤ・自動車部品営業部門)

〒101-0032 東京都千代田区岩本町3-1-2
岩本町東洋ビル
Tel: 03-5823-6131

名古屋事務所 (直需タイヤ・自動車部品営業部門)

〒470-0213 愛知県みよし市打越町生賀山3
Tel: 0561-34-5911

広島事務所 (直需タイヤ・自動車部品営業部門)

〒732-0052 広島県広島市東区光町1-13-20
ディア・光町3F
Tel: 082-264-3680

仙台工場

〒989-2484 宮城県岩沼市吹上3-5-1
Tel: 0223-22-2191

桑名工場

〒511-0294 三重県員弁郡東員町大字中上2400
Tel: 0594-86-0100

兵庫事業所 (明石工場)

〒675-1112 兵庫県加古郡稲美町六分一1183
Tel: 079-495-1421

兵庫事業所 (兵庫工場)

〒675-1112 兵庫県加古郡稲美町六分一1176
Tel: 079-492-2222

東洋ゴム基盤技術センター

〒666-0131 兵庫県川西市矢間3-10-1
Tel: 072-789-1400

タイヤ技術センター

〒664-0847 兵庫県伊丹市藤ノ木2-2-13
Tel: 072-775-9000

自動車部品技術センター

〒470-0213 愛知県みよし市打越町生賀山3
Tel: 0561-34-3211

タイヤテストコース

〒889-1201 宮崎県児湯郡都農町大字川北2318
Tel: 0983-25-0310

冬期タイヤテストコース

〒093-0504 北海道常呂郡佐呂間町字西富

関係会社

2015年12月31日現在

○タイヤ事業 ◆ダイバーテック他事業

国内

- ◆ 福島ゴム (株)
福島県福島市
- ◆ 東洋ソフラン (株)
愛知県みよし市
- ◆ 綾部トーヨーゴム (株)
京都府綾部市
- トーヨータイヤ物流 (株)
兵庫県神戸市
- ◆ (株) ソフランウイズ
大阪府大阪市北区
- ◆ トーヨー・アドバンスト・テクノロジー (株)
大阪府大阪市北区
- (株) トーヨータイヤジャパン
東京都千代田区
- ニットージャパン (株)
東京都千代田区
- ◆ 東洋ゴム化工品 (株)
東京都新宿区
- ◆ 東洋精機 (株)
静岡県牧之原市
- ◆ 昌和不動産 (株)
大阪府大阪市西区
- オリエント工機 (株)
兵庫県伊丹市
- ◆ (株) エフ・ティー・ジー
大阪府大阪市西区
- 仙台サービス (株)
宮城県岩沼市
- 桑名サービス (株)
三重県員弁郡東員町
- ◆ (株) エフ・シー・シー
福島県福島市

北米

- Toyo Tire Holdings of Americas Inc.
アメリカ カリフォルニア州サイプレス
- Toyo Tire U.S.A. Corp.
アメリカ カリフォルニア州サイプレス
- Nitto Tire U.S.A. Inc.
アメリカ カリフォルニア州サイプレス
- ◆ Toyo Tire North America OE Sales LLC
アメリカ ジョージア州パートウ郡
- Toyo Tire North America
Manufacturing Inc.
アメリカ ジョージア州パートウ郡
- Toyo Tire Mexico LLC
アメリカ カリフォルニア州サンディエゴ
- ◆ Toyo Automotive Parts (USA), Inc.
アメリカ ケンタッキー州フランクリン
- ◆ TMM (USA), Inc.
アメリカ ケンタッキー州 フランクリン
- Toyo Tire Canada Inc.
カナダ ブリティッシュコロンビア州リッチモンド
- Nitto Tire Canada Inc.
カナダ ブリティッシュコロンビア州リッチモンド
- NT Mexico S.de R.L. de C.V.
メキシコ ティファナ
- ◆ TOYO AUTOMOTIVE PARTS DE
MEXICO, S.A. DE C.V.
メキシコ ケレタロ州エルマルケス市

欧州

- Toyo Tire Europe GmbH
ドイツ ヴェリッヒ
- Toyo Tire Deutschland GmbH
ドイツ ヴェリッヒ
- Toyo Tyre (UK) Ltd.
イギリス ノーザンプトン州ラッシュデン
- Toyo Tire Benelux B.V.
オランダ ローゼンタール
- Toyo Tire Italia S.p.A
イタリア コルサルベッティ
- TOYO TIRE RUS LLC
ロシア モスクワ

オセアニア

- ◆ Toyo Tyre and Rubber Australia Ltd.
オーストラリア ニュー・サウスウェールズ州ミント

アジア

- Silverstone Berhad
マレーシア ペラ州タイピン
- Toyo Tyre Malaysia Sdn Bhd
マレーシア ペラ州タイピン
- TOYO TYRE SALES AND MARKETING
MALAYSIA SDN.BHD.
マレーシア セランゴール州シャー・アラム
- ◆ TOYO RUBBER CHEMICAL PRODUCTS
(THAILAND) LIMITED
タイ アユタヤ県ワンノイ
- Toyo Tire (Thailand) Co., LTD.
タイ バンコク
- ◆ TOYO SOFLAN WIZ (THAILAND) CO., LTD.
タイ チョンブリー県アマタナコーン
- 通伊欧輪胎 (上海) 貿易有限公司
中国 上海市
- 通伊欧輪胎張家港有限公司
中国 江蘇省
- 通伊欧輪胎 (諸城) 有限公司
中国 山東省
- ◆ 東洋橡膠 (広州) 有限公司
中国 広東省
- ◆ 東洋護謨化工 (香港) 有限公司
中国 香港
- ◆ 無錫東洋美峰橡膠制品制造有限公司
中国 江蘇省

投資家情報

株式の状況

2015年12月31日現在

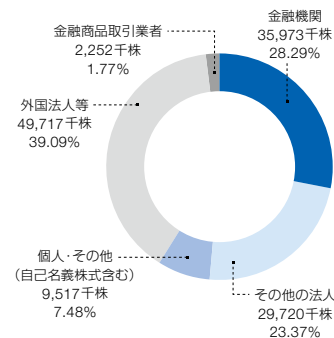
発行済株式総数	127,179,073株
株主数	9,288名
株主一人当たり平均持株数	13,693株
上場取引所	東京証券取引所
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人
事業年度	毎年1月1日から同年12月31日まで
定時株主総会	毎年3月

大株主

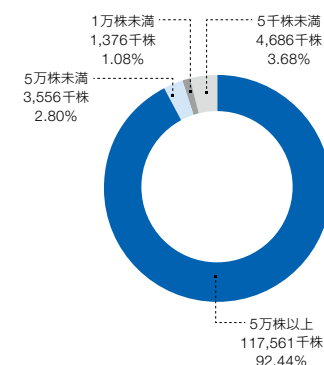
株主名	持株数(千株)	持株比率*(%)
株式会社プリヂストン	10,000	7.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,760	5.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,291	4.95
JP MORGAN CHASE BANK 380634	4,951	3.89
トヨタ自動車株式会社	4,774	3.75
三菱商事株式会社	3,890	3.06
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613	3,626	2.85
MSIP CLIENT SECURITIES	3,321	2.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,823	2.22
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	2,350	1.85

* 持株比率は、自己名義株式(181,390株)を控除して計算しています。

所有者別株式分布



所有株式数別分布



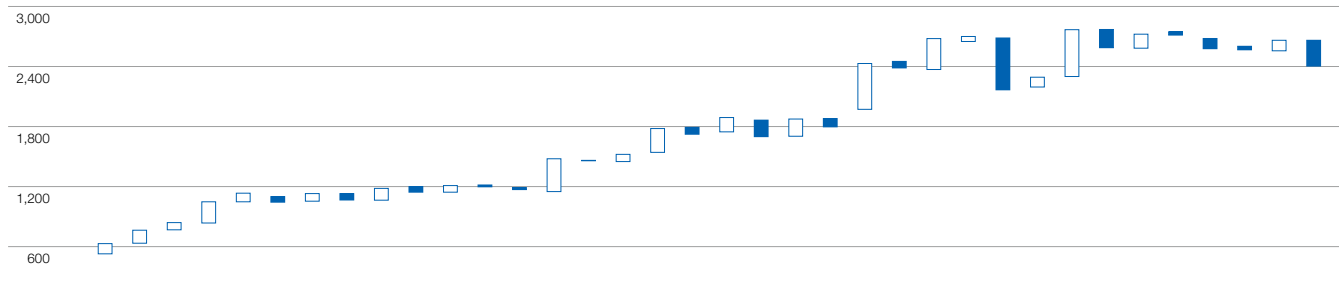
格付情報

本レポート発行日現在

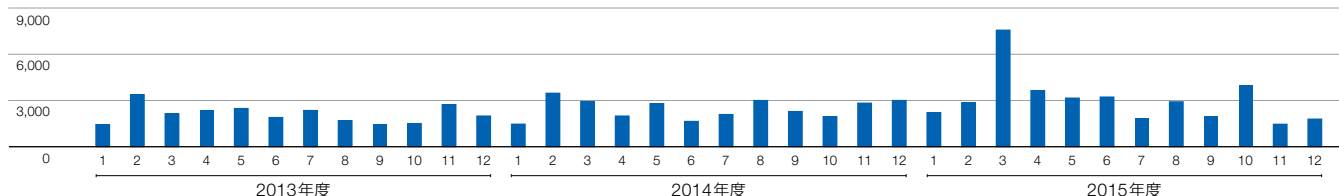
格付機関	対象	格付	公表日
株式会社日本格付研究所(JCR)	長期発行体格付	BBB+	2016年6月22日

株価の推移(東京証券取引所)*

株価/円



出来高/万株



* 2014年7月1日をもって株式併合(2株→1株)を実施しています。株価および出来高は、併合の効力を踏まえて表示しています。



会社概要

2015年12月31日現在

商号	東洋ゴム工業株式会社
(英文表示)	Toyo Tire & Rubber Co., Ltd.
コーポレートサイト	http://www.toyo-rubber.co.jp/
設立	1945年(昭和20年)8月1日
資本金	30,484百万円
連結子会社	49社(国内16社、海外33社)
従業員数	(連結) 11,333名

東洋ゴム工業株式会社

経営企画本部 広報企画部

〒550-8661 大阪市西区江戸堀1-17-18
Tel: 06-6441-8803 Fax: 06-6446-1925

本冊子内に表示されている製品の名称、サービス名称等は
東洋ゴム工業(株)の日本登録商標または商標です。



2016年12月
Printed in Japan